



JPドメイン名登録業務の 民間会社移管に関する計画（案）

社団法人 日本ネットワーク
インフォメーションセンター



これまでの流れ

- 2000年8月21日 第15回理事会
 - 汎用JPドメイン名登録事業の承認
 - 運用にかかる組織作りは東田・佐野で検討
- 2000年10月5日 第16回理事会
 - 組織体制に関する基本方針案の承認
 - JPNICは株式会社を設立し、ドメイン名の一切の事業を当該株式会社に分離する
 - JPNICは残る事業を継続し、社団法人として存続する。



今回承認を求める事項

- 2000年10月16日 第17回理事会
 - JPDメイン名登録・管理業務の民間会社移管に関する計画(案)承認
 - JPDメイン名登録業務を移管すべき株式会社を設立すること。
 - 上記株式会社にJPDメイン名業務を段階的に移管すること。
 - 資料4を総会に諮ること。
 - 総会に対して、計画実行の細目決定を理事会に委ねることを求めること。



概要

- 移管計画の背景
- ドメイン名業務の民間会社への移管
- 移管計画の骨子
- 移管計画の各段階
- 移管スケジュール
- 計画の進め方について



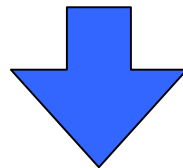
移管計画の背景 1

- ドメイン名の商品化
 - インターネットの商用利用拡大により、ドメイン名そのものが商品的な意味合いを持ちつつある。
 - ICANNレジストラ、ccTLDレジストリ、gTLDレジストリ間でのサービス競争が始まっている。

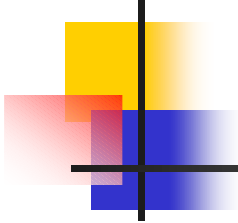


移管計画の背景 2

- 単年度会計を採用する公益法人では、複数年度に渡る資金蓄積が困難。
- 社会情勢の急速な変化に対応できる迅速な意思決定が必要。



- ドメイン名業務を公益法人が行うには限界が迫りつつある。



民間会社への移管

- 業務を民間会社へ移管することで...
 - .JPドメイン名空間の活性化
 - 登録者に対する利便性の向上が期待できる。

- ICANNとの契約は移管を受けた民間会社が行うことも考えられる。



移管計画の骨子 1

- 段階的移管の必要性
 - 既存ドメイン名登録者への配慮
 - ICANNからの承認が必要
 - 登録者やISPの混乱を抑える
 - 移管する民間会社を注視する必要性



移管計画の骨子 2

- 移管を受ける民間会社の条件
 - JPNICの業務を円滑に継承するため、JPNICからの出資・支援により関与
 - 政府基準により、現物出資だけが許容される
 - 現物出資により3分の2の株式を取得
 - 職員等の移籍、処遇の配慮等の措置が必要



移管計画の骨子 3

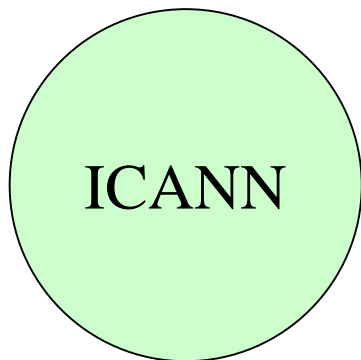
- 新会社の概要
 - 事業目的
 - JPTメイン名登録・管理業務
 - 新会社の財政基盤を安定させるための新規事業
 - 資本金
 - 設立時 : 1億円程度
 - 現物出資後: 3億円程度
 - 従業員等
 - JPNIC職員の移籍・出向により知識・経験を活用
 - スケジュール(後述)



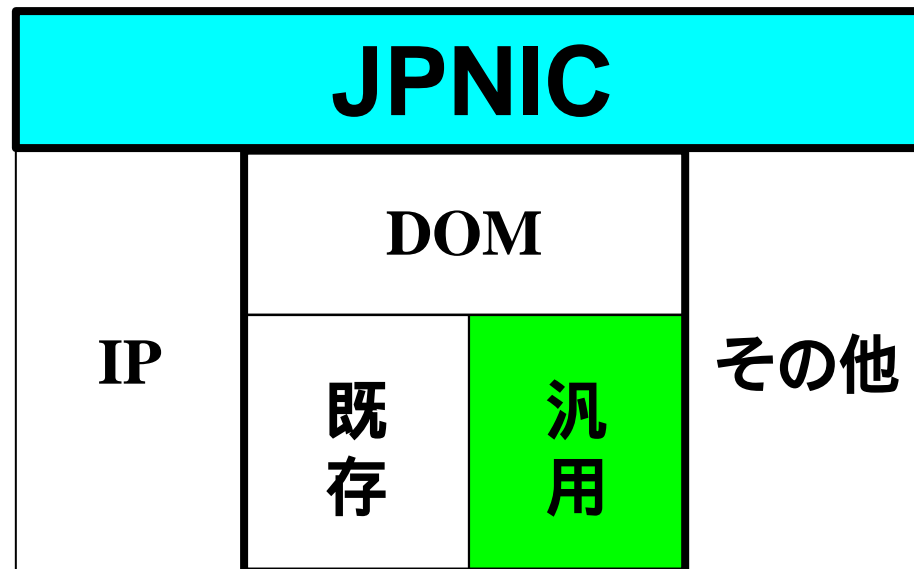
移管計画

- 第1段階
 - 汎用JPドメイン名業務についての業務代行、または業務委託
- 第2段階
 - 汎用JPドメイン名業務すべての移管
- 第3段階
 - すべてのJPドメイン名業務の移管

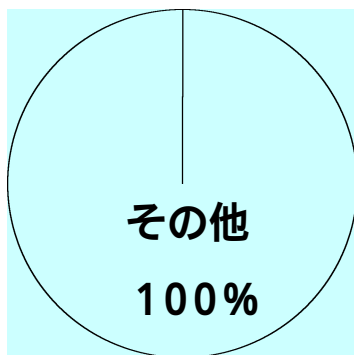
第1段階



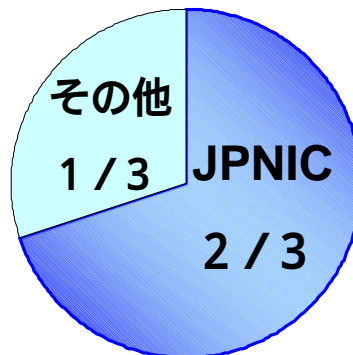
←→
移管承認文書(*)



↓
代行



資本



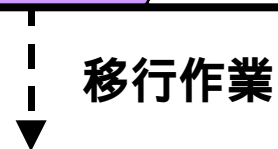
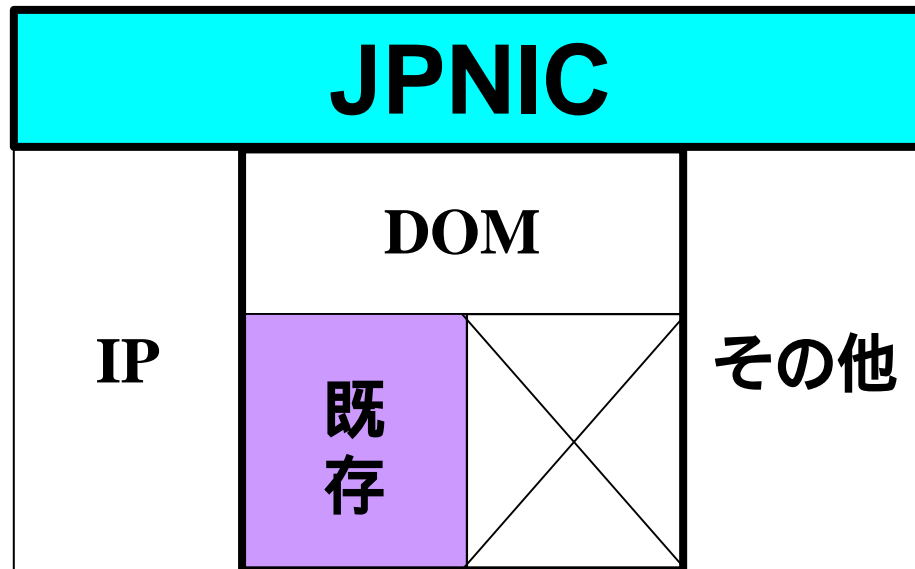
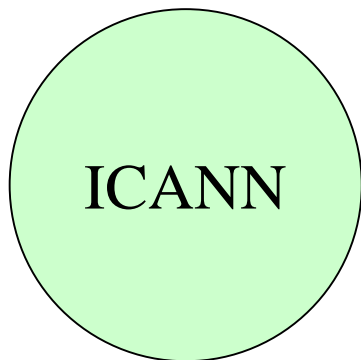
資本

* 移管承認文書

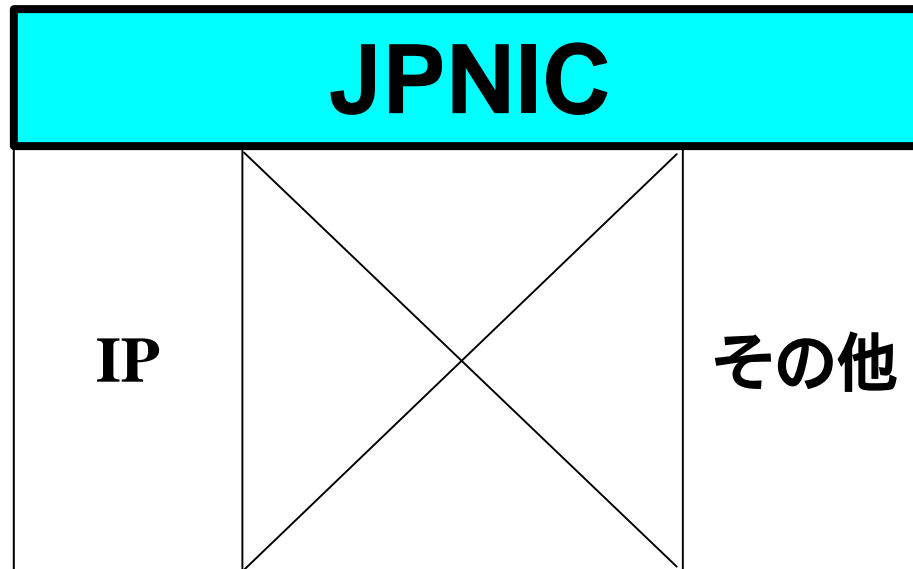
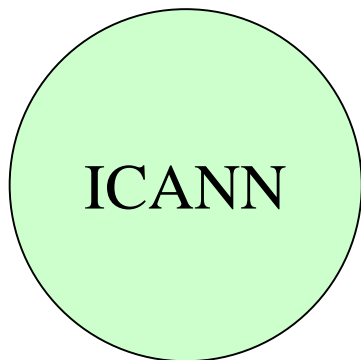
・ICANNは JPNICが設立する新会社と契約を結び JPを新会社に委任すること。

・JPNICから新会社へのドメイン名事業の移管は段階的に行われること。

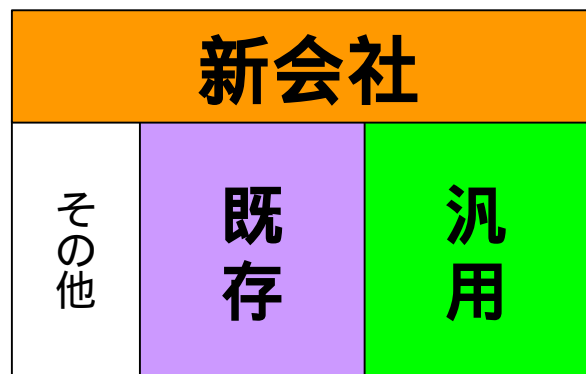
第2段階



第3段階



契約





移管スケジュール（案）

- 2000/10/16 理事会で本計画案承認
- 2000/10/27 会員説明会で説明
- 2000/11/02 総会で本計画承認
- 2000/11/02 理事会で現物出資に関する承認
- 2000/11/上旬 新会社設立・現物出資手続き開始
- 2000/11/22 理事会で業務代行契約、補正予算の承認
- 2000/12/07 総会で計画実施状況報告、補正予算承認
- 2001/01/22 新会社による業務代行・委託業務の開始
- 2001/03/末 汎用JPドメイン名業務完全移管
- 2002/03/末 既存ドメイン名業務移管